

令和2年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,095 人	(1) 警察本部数 (2) 警察学校数 (3) 警察署数 (4) 交番数 (5) 駐在所数 (6) 警察官数	1 本部 1 校 20 署 62 所 150 所 3,095 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
			計	4,500 km		
三	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 土木出張所数	1,700,000 人 10 ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,328 人	教職員数	6,409 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,409人から充て指導主事、退職及び産休教職員81人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,608 人	教職員数	2,608 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、都道府県立通信制25人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,058 人	教職員数	1,008 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,008人から退職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
学級数						

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 教育出張所数 (3) 社会体育施設数 (4) 教育研修センター数 (5) 青少年教育施設数 (6) 図書館数 (7) 博物館数	1,700,000 人 5 所 4 所 1 所 3 所 1 館 1 館	標準団体の測定単位の数値 19,893人は標準団体行政規模の 24,500人を種別補正したものである。
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人	
	私立学校等生徒数	19,893 人	私立学校等生徒数	24,500 人		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町村部人口	200,000 人	月間扶助者数(令和2年度 国の予算人員を基礎として想 定したものである。) 年間扶助者数(同上)
				(2) 生活扶助者数	2,844 人	
				(3) 住宅扶助者数	2,781 人	
				(4) 教育扶助者数	164 人	
				(5) 医療扶助者数 (入院分)	167 人	
() (入院外分)				2,473 人		
(6) 介護扶助者数				612 人		
(7) その他の扶助者数	864 人					
2 社会福祉費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人		
			(2) 社会福祉事務所数 (3) 児童相談所数 (4) 更生相談所数 (5) 社会福祉施設数	4 所 2 所 1 所 13 所		
3 衛生費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人		
			(2) 保健所数 (3) 衛生研究所数	9 所 1 所		
4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	500,000 人	(1) 65歳以上人口	500,000 人		
			(2) 要支援・要介護者数	83,629 人		
	75歳以上人口	290,000 人	75歳以上人口	290,000 人		
5 労働費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人		
			(2) 職業能力開発校数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	50,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	50,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,000 人	水 産 業 者 数	2,000 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税费	世帯数	710,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	710,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	78 人	恩 給 受 給 権 者 数	78 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km ²	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km ² 900 km ² 2,700 km ² 2,500 km ² 6,500 km ²	標準団体の測定単位の数値 6,078km ² は、標準団体行政規模の面積6,500km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m ²
世 帯 数	710,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	警 察 費		81	306	警 察 官 (3,095) 387
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費	1	15	53	69
	2 河 川 費	2	9	23	34
	3 港 湾 費 (港 湾)	1	4	7	12
	" (漁 港)		2		2
4 そ の 他 の 土 木 費	14	44	130	188	
三 教 育 費	1 小 学 校 費				教 職 員 (6,409)
	2 中 学 校 費				" (3,674)
	3 高 等 学 校 費			35	" (2,608) 35
	4 特 別 支 援 学 校 費			25	" (1,008) 25
	5 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1 10	73	189	273
	四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費		11	34
2 社 会 福 祉 費	4	47	169	220	
3 衛 生 費	15	135	344	494	
4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	7	23	31	
5 労 働 費	3	39	41	83	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	12	171	378	561
	2 林 野 行 政 費	3	32	74	109
	3 水 産 行 政 費	2	20	43	65
	4 商 工 行 政 費	6	30	92	128
六 総 務 費	1 徴 税 費	5	48	151	204
	2 地 域 振 興 費	2	3	8	13
	包 括 算 定 経 費 (人 口)	39	107	302	448
	" (面 積)	1	6	20	27

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)		
一 警 察 費	警 察 職 員 数	28,162,505	2,251,018	25,911,487	3,095 人	8,372,000		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	4,256,848	57,800	4,199,048	31,000 千㎡	135,000	
		道 路 の 延 長	11,633,000	4,015,000	7,618,000	3,900 k m	1,953,000	
	2 河 川 費	河 川 の 延 長	1,220,485	390,267	830,218	4,500 k m	184,000	
	3 港 湾 費	港 湾	係留施設の延長	167,458	52,526	114,932	4,000 m	28,700
			外郭施設の延長	46,900	-	46,900	8,000 m	5,860
		漁 港	係留施設の延長	28,306	5,784	22,522	2,200 m	10,200
			外郭施設の延長	22,800	-	22,800	4,200 m	5,430
4 その他の土木費	人 口	3,224,535	1,073,566	2,150,969	1,700,000 人	1,270		
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	50,831,951	12,508,211	38,323,740	6,328 人	6,056,000	
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	29,556,837	7,285,500	22,271,337	3,637 人	6,124,000	
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	20,341,114	3,136,597	17,204,517	2,608 人	6,597,000	
		生 徒 数	2,844,248	865,842	1,978,406	34,640 人	57,100	
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	7,558,115	1,296,742	6,261,373	1,058 人	5,918,000	
		学 級 数	898,944	123,967	774,977	350 学級	2,214,000	
	5 その他の教育費	人 口	6,094,909	597,398	5,497,511	1,700,000 人	3,230	
公立大学等学生数		190,350	-	190,350	900 人	212,000		
私立学校等生徒数		7,071,006	1,152,193	5,918,813	19,893 人	297,500		
四 厚 生 労 働 費	1 生 活 保 護 費	町 村 部 人 口	6,374,462	4,522,749	1,851,713	200,000 人	9,260	
	2 社 会 福 祉 費	人 口	33,842,097	3,224,491	30,617,606	1,700,000 人	18,000	
	3 衛 生 費	人 口	31,060,627	5,702,024	25,358,603	1,700,000 人	14,900	
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上 人 口	28,435,294	885,826	27,549,468	500,000 人	55,100	
		7 5 歳 以 上 人 口	28,186,478	-	28,186,478	290,000 人	97,200	
	5 労 働 費	人 口	994,734	254,604	740,130	1,700,000 人	435	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	5,553,268	207,924	5,345,344	50,000 戸	107,000	
	2 林 野 行 政 費	公有以外の林野の面積	1,679,901	53,585	1,626,316	309,000 h a	5,260	
		公有林野の面積	583,539	59,360	524,179	34,000 h a	15,400	
	3 水 産 行 政 費	水 産 業 者 数	694,447	23,449	670,998	2,000 人	335,000	
4 商 工 行 政 費	人 口	16,581,390	13,272,728	3,308,662	1,700,000 人	1,950		
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,221,389	13,049	4,208,340	710,000 世帯	5,930	
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	68,952	-	68,952	78 人	884,000	
	3 地 域 振 興 費	人 口	909,979	-	909,979	1,700,000 人	535	
七 地域元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950		
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700		
九 地域社会再生事業費	人 口	3,315,000	-	3,315,000	1,700,000 人	1,950		
十 公 債 費	7頁「公債費の内訳」参照							

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	15,552,618	-	15,552,618	1,700,000 人	9,150
面 積	6,753,492	-	6,753,492	6,078 千㎡	1,111,000

(参考) 令和2年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和2年度 単位費用 (A)	令和元年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,372,000	8,296,000	76,000	0.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	135,000	135,000	0	0.0
		道路の延長	1,953,000	1,948,000	5,000	0.3
	2 河川費	河川の延長	184,000	187,000	-3,000	-1.6
	3 港湾費	港 係留施設の延長	28,700	28,500	200	0.7
		湾 外郭施設の延長	5,860	6,030	-170	-2.8
		漁 係留施設の延長	10,200	10,300	-100	-1.0
	港 外郭施設の延長	5,430	5,740	-310	-5.4	
4 その他の土木費	人 口	1,270	1,300	-30	-2.3	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,056,000	6,163,000	-107,000	-1.7
	2 中学校費	教職員数	6,124,000	6,237,000	-113,000	-1.8
	3 高等学校費	教職員数	6,597,000	6,596,000	1,000	0.0
		生徒数	57,100	56,900	200	0.4
	4 特別支援学校費	教職員数	5,918,000	6,061,000	-143,000	-2.4
		学級数	2,214,000	2,141,000	73,000	3.4
	5 その他の教育費	人 口	3,230	2,430	800	32.9
	公立大学等学生数	212,000	212,000	0	0.0	
	私立学校等生徒数	297,500	293,500	4,000	1.4	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,260	9,350	-90	-1.0
	2 社会福祉費	人 口	18,000	16,300	1,700	10.4
	3 衛生費	人 口	14,900	14,600	300	2.1
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	55,100	51,900	3,200	6.2
		75歳以上人口	97,200	95,800	1,400	1.5
5 労働費	人 口	435	431	4	0.9	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	107,000	107,000	0	0.0
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,260	5,150	110	2.1
		公有林野の面積	15,400	15,400	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	330,000	5,000	1.5
4 商工行政費	人 口	1,950	1,940	10	0.5	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,930	5,980	-50	-0.8
	2 恩給費	恩給受給権者数	884,000	945,000	-61,000	-6.5
	3 地域振興費	人 口	535	533	2	0.4
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	-	1,950	皆増
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和2年度 単位費用 (A)	令和元年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	9,150	9,070	80	0.9
	面 積	1,111,000	1,120,000	-9,000	-0.8

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 単 位 費 用 (A)	令和元年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	55	-1	-1.8
3 地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
4 臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	28	27	1	3.7	
5 財 源 対 策 債 償 還 費	22	21	1	4.8	
6 減 税 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
7 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	61	62	-1	-1.6	
8 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
9 国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	1	-	1	皆増	
10 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
11 公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
12 石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
13 地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14 被 災 者 生 活 再 建 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
15 原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 常 備 消 防 関 係 (イ) 消 防 本 部 数 (ロ) 消 防 署 数 (ハ) 消 防 吏 員 (3) 非 常 備 消 防 関 係 (イ) 分 団 数 (ロ) 団 員 数	100,000 人 1 本部 1 署 131 人 15 分団 583 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 公 民 館 数 (3) 図 書 館 数 (4) 社 会 体 育 施 設 数	100,000 人 9 館 1 館 4 所	
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数 (2) 幼 稚 園 数	420 人 4 園	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 (入 院 分) (入 院 外 分) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,422 人 1,390 人 82 人 84 人 1,237 人 306 人 434 人	月間扶助者数（令和2年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	29,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	29,000 人 49 人 4,847 人	
		75歳以上人口	17,000 人	75 歳 以 上 人 口	17,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	220 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	65 人 155 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 35,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値 35km ² は、標準団体行政規模の 面積210km ² を種別補正したものである。
七	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
九	地域社会再生事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km ²	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km ² 31 km ² 90 km ² 76 km ² 210 km ²	標準団体の測定単位の数値 77km ² は、標準団体行政規模の 面積210km ² を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km ²
世帯数	42,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	消 防 費			2	消防吏員(131) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 (港湾)	1	4	12	17
	” (漁港)		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	2	13	16
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1校につき) 1	(1校につき) 1
	2 中 学 校 費			(1校につき) 1	(1校につき) 1
	3 高 等 学 校 費			(1校につき) 1	教 職 員 (43) (1校につき) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1 4	12	29	46
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		5	26	31
	2 社 会 福 祉 費	1	3	20	24
	3 保 健 衛 生 費	2	4	17	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	5	31	37
	5 清 掃 費	1	3	16	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	19	23
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	7	10
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	5	27	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	7	13	21
	3 地 域 振 興 費 (人口) ” (面積)	1	1 1	4	6 1
	包 括 算 定 経 費 (人口)	12	11	51	74
	” (面積)			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、() 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

3 単位費用の算定基礎

(1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,141,823	5,374	1,136,449	100,000 人	11,400	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	193,982	282	193,700	2,700 千㎡	71,700
		道 路 の 延 長	140,830	45,900	94,930	500 k m	190,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	192,557	81,302	111,255	4,000 m	27,800
		湾 外郭施設の延長	46,900	-	46,900	8,000 m	5,860
		漁 係留施設の延長	28,286	5,765	22,521	2,200 m	10,200
		港 外郭施設の延長	16,100	-	16,100	4,200 m	3,830
	3 都 市 計 画 費	都市計画区域における人口	99,087	-	99,087	100,000 人	991
	4 公 園 費	人 口	53,553	-	53,553	100,000 人	536
		都市公園の面積	25,886	-	25,886	700 千㎡	37,000
	5 下 水 道 費	人 口	9,700	-	9,700	100,000 人	97
6 その他の土木費	人 口	152,328	4,205	148,123	100,000 人	1,480	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	31,127	322	30,805	690 人	44,600
		学 級 数	16,082	-	16,082	18 学級	893,000
		学 校 数	10,270	26	10,244	1 校	10,244,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,904	360	25,544	600 人	42,600
		学 級 数	16,508	-	16,508	15 学級	1,101,000
		学 校 数	9,346	199	9,147	1 校	9,147,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	340,051	58,396	281,655	43 人	6,550,000
		生 徒 数	59,584	15,631	43,953	600 人	73,300
	4 その他の教育費	人 口	871,394	301,301	570,093	100,000 人	5,700
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	279,550	1,627	277,923	420 人	662,000
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	3,115,407	2,193,684	921,723	100,000 人	9,220
	2 社 会 福 祉 費	人 口	7,334,289	4,687,978	2,646,311	100,000 人	26,500
	3 保 健 衛 生 費	人 口	1,301,919	508,861	793,058	100,000 人	7,930
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上 人 口	2,115,677	106,522	2,009,155	29,000 人	69,300
		7 5 歳 以 上 人 口	1,446,632	5,078	1,441,554	17,000 人	84,800
	5 清 掃 費	人 口	573,892	66,498	507,394	100,000 人	5,070
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	285,834	21,896	263,938	3,000 戸	88,000
	2 林 野 水 産 行 政 費	林業及び水産業の従業者数	88,815	905	87,910	220 人	400,000
	3 商 工 行 政 費	人 口	130,647	-	130,647	100,000 人	1,310
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	299,360	122,281	177,079	42,000 世帯	4,220
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	58,534	10,850	47,684	41,000 籍	1,160
		世 帯 数	117,909	26,950	90,959	42,000 世帯	2,170
	3 地 域 振 興 費	人 口	172,129	-	172,129	100,000 人	1,720
面 積		36,280	-	36,280	35 千㎡	1,037,000	
七 地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
八 人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
九 地 域 社 会 再 生 事 業 費	人 口	195,000	-	195,000	100,000 人	1,950	
十 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

(2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,775,417	-	1,775,417	100,000 人	17,800
面 積	172,776	-	172,776	77 千㎡	2,244,000

(参考) 令和2年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和2年度 単位費用 (A)	令和元年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,400	11,300	100	0.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	71,700	71,700	0	0.0
		道 路 の 延 長	190,000	189,000	1,000	0.5
		2 港 湾 費	港 係留施設の延長	27,800	27,500	300
		湾 外郭施設の延長	5,860	6,030	-170	-2.8
		漁 係留施設の延長	10,200	10,300	-100	-1.0
		港 外郭施設の延長	3,830	4,070	-240	-5.9
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	991	990	1	0.1
	4 公 園 費	人 口	536	534	2	0.4
		都市公園の面積	37,000	36,600	400	1.1
		5 下 水 道 費	人 口	97	96	1
6 その他の土木費	人 口	1,480	1,540	-60	-3.9	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,600	44,300	300	0.7
		学 級 数	893,000	892,000	1,000	0.1
		学 校 数	10,244,000	9,446,000	798,000	8.4
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,600	42,300	300	0.7
		学 級 数	1,101,000	1,097,000	4,000	0.4
		学 校 数	9,147,000	8,610,000	537,000	6.2
	3 高等学校費	教 職 員 数	6,550,000	6,566,000	-16,000	-0.2
		生 徒 数	73,300	71,100	2,200	3.1
	4 その他の教育費	人 口	5,700	5,290	410	7.8
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	662,000	393,000	269,000	68.4
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,220	9,230	-10	-0.1
	2 社会福祉費	人 口	26,500	24,300	2,200	9.1
	3 保健衛生費	人 口	7,930	7,850	80	1.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	69,300	66,800	2,500	3.7
		75歳以上人口	84,800	84,200	600	0.7
5 清 掃 費	人 口	5,070	5,030	40	0.8	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	88,000	87,800	200	0.2
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	400,000	338,000	62,000	18.3
	3 商工行政費	人 口	1,310	1,320	-10	-0.8
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,220	4,300	-80	-1.9
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,160	1,170	-10	-0.9
		世 帯 数	2,170	2,100	70	3.3
	3 地域振興費	人 口	1,720	1,740	-20	-1.1
面 積		1,037,000	1,037,000	0	0.0	
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	-	1,950	皆増
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和2年度 単位費用 (A)	令和元年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	17,800	17,100	700	4.1
	面 積	2,244,000	2,320,000	-76,000	-3.3

公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 単 位 費 用 (A)	令和元年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災 害 復 旧 費	950	950	0	0.0	
2 辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	53	54	-1	-1.9
4 地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	24	24	0	0.0	
5 臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費	28	27	1	3.7	
6 財 源 対 策 債 償 還 費	21	21	0	0.0	
7 減 税 補 填 債 償 還 費	60	61	-1	-1.6	
8 臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	61	62	-1	-1.6	
9 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10 国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	1	-	1	皆増	
11 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 償 還 費	800	800	0	0.0	
12 過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	700	700	0	0.0	
13 公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
14 石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
15 地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	500	500	0	0.0	
16 合 併 特 例 債 償 還 費	700	700	0	0.0	
17 原 子 力 発 電 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	700	700	0	0.0	